

議員提出第七号議案

若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

二〇〇八年の金融危機以降、とりわけ若者の雇用は厳しい状況が続いており、昨年の東日本大震災による影響に加え、為替相場の超円高水準により、更なる悪化が懸念されている。技術立国を進めてきた日本として、少子高齢化の進展により担い手の育成は急務となっているなかで、前途有望な若者たちに活躍の場がないことは、社会全体にとっても大きな損失となりかねない。

さらに、長引く景気低迷は、若者の正社員への道を閉ざし、現役学生が安定を求めて大企業志向を強める一方、就職できなかった者は、職業能力向上の機会が著しく失われ、仕事の本質的な魅力に触れる機会も少なくなっている。

このような状況の中、若者雇用の非正規化が進む要因の一つとして、「情報のミスマッチ」が挙げられている。それは多くの中小企業がハローワークを通じて求人する一方、学生側は就職支援サイトを多用しているというミスマッチであり、中小企業の情報が乏しいために、それが学生の大企業志向を助長させ、雇用のミスマッチを生んでいるともいえる。

よって、国会及び政府におかれては、若者の雇用をめぐるミスマッチ解消のため、次の項目を迅速かつ適切に講じるよう強く要望する。

- 一 ハローワークと就職支援サイトの連携強化で中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること。
  - 二 企業現場での実習（OJT）を行う「有期実習型訓練」を実施する中小企業に対する助成金制度を拡充すること。
  - 三 ジョブカフェ強化型事業や「ドリームマッチ・プロジェクト」の継続、または同様の取組の拡充を図り、学生と中小企業の接点を強化すること。
  - 四 地域の中小企業と関係団体が協力し、新入社員への基礎的な職業訓練・能力開発を一体的に実施するなど、中小企業への定着支援の充実を図ること。
- 右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十四年三月二十九日

大分県議会議長 志 村 学

衆議院議長	横路孝弘殿
参議院議長	平田健二殿
内閣総理大臣	野田佳彦殿
文部科学大臣	平野博文殿
厚生労働大臣	小宮山洋子殿
経済産業大臣	枝野幸男殿